

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名	成友興業株式会社	上場取引所 名
コード番号	9170 URL https://seiyukogyo.co.jp/	
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細沼 順人	
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 北垣 栄一	TEL 03-3538-4111
定時株主総会開催予定日	2023年12月22日	配当支払開始予定日 2023年12月25日
有価証券報告書提出予定日	2023年12月25日	
決算補足説明資料作成の有無	: 有	
決算説明会開催の有無	: 有	

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	12,262	10.8	591	61.4	523	68.0	358	28.6
2022年9月期	11,071	△6.6	366	△14.9	311	△16.5	279	17.8

(注) 包括利益 2023年9月期 359百万円 (44.4%) 2022年9月期 249百万円 (1.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	285.79	—	9.4	4.7	4.8
2022年9月期	222.27	—	7.8	2.9	3.3

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 ー百万円 2022年9月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2023年10月13日に名古屋証券取引所メイン市場に上場したため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	11,601	3,984	34.3	3,171.90
2022年9月期	10,520	3,674	34.9	2,925.56

(参考) 自己資本 2023年9月期 3,984百万円 2022年9月期 3,674百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	423	△105	△35	1,468
2022年9月期	514	36	△1,040	1,187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00	50	18.0	1.4
2023年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00	50	14.0	1.3
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		17.2	

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,334	8.7	527	△10.8	475	△9.3	298	△16.8	232.29

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	1,256,100株	2022年9月期	1,256,100株
② 期末自己株式数	2023年9月期	－株	2022年9月期	－株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	1,256,100株	2022年9月期	1,256,100株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	11,812	10.0	544	59.4	491	62.8	341	23.2
2022年9月期	10,737	△6.1	341	△12.0	301	△11.2	276	24.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	271.61	－
2022年9月期	220.42	－

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2023年10月13日に名古屋証券取引所メイン市場に上場したため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年9月期	11,443		3,881	33.9			3,090.44	
2022年9月期	10,415		3,590	34.5			2,858.27	

(参考) 自己資本 2023年9月期 3,881百万円 2022年9月期 3,590百万円

2. 2024年9月期の個別業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	12,919	9.4	453	△7.6	290	△14.9	225.66	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用、所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、個人消費が緩やかに持ち直しています。一方、世界的な金融引締めに伴う影響、中国経済の先行き懸念、物価上昇、金融資本市場の変動の影響等により依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く建設業界・廃棄物処理業界におきましては公共投資、民間投資ともに堅調に推移している一方で、住宅建設については弱含みの傾向となっております。大手ゼネコンにおいては建設投資の需要増、工事単価の上昇を背景に受注高及び売上高は増加傾向にあるものの材料費・労務費高騰を原因とした利益率の低下傾向は依然として続いております。

こうした状況下において、当社グループの環境事業については、原価低減策の継続的な取組みや中間処理困難物の受注に注力した結果、利益率が大幅に改善しました。一方、建設事業は引き続き元請工事を中心に受注及び施工をして参りましたが、材料価格等の高騰が大きく影響しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,262百万円（前年同期比10.8%増）となりました。営業利益は591百万円（前年同期比61.4%増）、経常利益は523百万円（前年同期比68.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は358百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(環境事業)

首都圏における大型再開発案件の受注、中間処理が困難な異物を多量に含む廃棄物や製造工場から排出される廃棄物の受入により、処理施設の稼働率が高い水準で進捗したことで、売上高7,066百万円（前年同期比18.7%増）となりました。また、DME工法（乾式磁力選別）により浄化した土壌の利用量の増加に伴って二次処理費の削減に繋がり、利益率が大幅に改善したことから、セグメント利益は816百万円（前年同期比67.4%増）となりました。

(建設事業)

受注高は期末にかけて大型案件を受注したことにより前期比21.4%増加したものの、期初においては官庁工事の発注件数減少の影響を受けて、また一部工事の遅延もあり、売上高は4,309百万円（前年同期比3.5%減）となりました。さらに、建設資材及び人件費の高騰を受け、セグメント利益は348百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

(環境エンジニアリング事業)

環境エンジニアリング事業におきましては、主軸である対策工事において大型工事の受注ができたことや仲介処分業務が年間を通して順調に推移しました。この結果、環境エンジニアリング事業の売上高は462百万円（前年同期比45.3%増）、セグメント利益は26百万円（前年同期比156.3%増）となりました。

(その他)

警備業務において、新規顧客開拓等により稼働数が確保できたことに加えて、夜間工事警備等の高粗利案件が多いことや、値上げ交渉により平均受注単価が上昇したことで利益率が向上しました。以上の結果から警備売上高は423百万円（前年同期比27.9%増）、セグメント利益は49百万円（前年同期比132.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ994百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が281百万円、受取手形及び売掛金が695百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は6,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加いたしました。主な要因は建物及び構築物が173百万円、リース資産が147百万円それぞれ増加した一方、建設仮勘定が215百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は11,601百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,080百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が116百万円、工事未払金が218百万円それぞれ増加したものの、短期借入金が200百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は3,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ613百万円増加いたしました。主な要因は私募債発行による社債が600百万円、リース債務が191百万円それぞれ増加したものの、長期借入金が返済により170百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は7,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ771百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産合計は3,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ309百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益が358百万円となったこと等により利益剰余金が308百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より281百万円増加し、1,468百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は423百万円（前年同期は514百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額690百万円（前年同期は売上債権の増加額191百万円）、仕入債務の増加額335百万円（前年同期は仕入債務の増加額239百万円）、減価償却費276百万円（前年同期の減価償却費325百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は105百万円（前年同期は36百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出156百万円（前年同期は46百万円の支出）、有形固定資産の売却による収入50百万円（前年同期は7百万円の収入）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は35百万円（前年同期は1,040百万円の支出）となりました。これは主に、社債発行による収入600百万円（前年同期は社債発行なし）、長期借入による収入500百万円（前年同期は長期借入による収入なし）、長期借入の返済による支出850百万円（前年同期は972百万円の支出）、短期借入金の純減額200百万円（前年同期は短期借入金の純増減額なし）等によるものであります。

(4) 今後の見通し

建設業界・建設廃棄物処理業界におきましては、公共投資及び民間投資は堅調に推移していくことが見込まれますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが、業績の低下要因となる可能性もあります。

このような状況のもと、次期連結会計年度において環境事業は処理困難物の受け入れやDME工法（乾式磁力選別）による原価低減をより一層発展させてまいります。また建設事業は現場代理人の育成及び確保に努めると共に、一般大型土木工事の受注量を拡大させていくことにより業績の向上に努めてまいります。

次期連結会計年度の業績見通しは、売上高13,334百万円（前年同期比8.7%増）、経常利益475百万円（前年同期比9.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は298百万円（前年同期比16.8%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565,571	1,847,168
受取手形及び売掛金	1,284,269	1,979,332
完成工事未収入金	108,610	138,351
契約資産	676,770	642,711
貸倒引当金	—	△7,619
原材料及び貯蔵品	34,262	30,528
未成工事支出金	11,940	36,150
その他	73,628	83,276
流動資産合計	3,755,054	4,749,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,217,546	3,390,645
機械装置及び運搬具	2,314,133	2,397,868
土地	3,289,518	3,316,062
リース資産	148,753	296,121
建設仮勘定	261,317	45,360
その他	76,886	78,771
減価償却累計額	△2,698,685	△2,861,604
有形固定資産合計	6,609,470	6,663,224
無形固定資産		
その他	4,757	3,662
無形固定資産合計	4,757	3,662
投資その他の資産		
投資有価証券	2,794	5,141
繰延税金資産	54,671	71,454
その他	111,189	108,187
貸倒引当金	△17,290	—
投資その他の資産合計	151,365	184,784
固定資産合計	6,765,593	6,851,670
資産合計	10,520,648	11,601,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,164,927	1,281,572
工事未払金	395,608	614,396
短期借入金	500,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	794,281	614,335
リース債務	19,314	55,934
未払法人税等	54,442	167,383
賞与引当金	51,739	54,293
契約負債	395,055	305,614
その他	188,822	328,550
流動負債合計	3,564,191	3,722,081
固定負債		
社債	—	600,000
長期借入金	3,077,567	2,907,076
リース債務	35,362	226,990
資産除去債務	15,514	15,635
その他	153,221	145,565
固定負債合計	3,281,667	3,895,267
負債合計	6,845,858	7,617,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	293,775	293,775
資本剰余金	21,775	21,775
利益剰余金	3,359,153	3,667,891
株主資本合計	3,674,703	3,983,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86	778
その他の包括利益累計額合計	86	778
純資産合計	3,674,789	3,984,219
負債純資産合計	10,520,648	11,601,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	11,071,170	12,262,085
売上原価	9,834,690	10,747,054
売上総利益	1,236,479	1,515,030
販売費及び一般管理費	870,029	923,424
営業利益	366,449	591,606
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	3,663	172
受取賃貸料	2,320	3,933
受取事務手数料	1,732	1,808
保険金収入	—	935
助成金収入	2,415	1,027
補償金収入	1,931	—
その他	1,953	825
営業外収益合計	14,037	8,722
営業外費用		
支払利息	63,324	57,158
社債発行費	—	13,245
その他	5,201	5,925
営業外費用合計	68,525	76,329
経常利益	311,961	523,999
特別利益		
固定資産売却益	4,165	35,054
投資有価証券売却益	55,561	—
保険解約返戻金	57,578	—
特別利益合計	117,304	35,054
特別損失		
固定資産除売却損	7,947	3,596
事業所建替関連費用	6,052	810
特別損失合計	13,999	4,407
税金等調整前当期純利益	415,266	554,646
法人税、住民税及び事業税	111,838	212,752
法人税等調整額	24,230	△17,088
法人税等合計	136,068	195,664
当期純利益	279,197	358,982
親会社株主に帰属する当期純利益	279,197	358,982

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	279,197	358,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,048	691
その他の包括利益合計	△30,048	691
包括利益	249,149	359,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	249,149	359,673

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	293,775	21,775	3,125,892	3,441,442
会計方針の変更による累積的影響額			△20,814	△20,814
会計方針の変更を反映した当期首残高	293,775	21,775	3,105,077	3,420,627
当期変動額				
剰余金の配当			△25,122	△25,122
親会社株主に帰属する当期純利益			279,197	279,197
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	254,075	254,075
当期末残高	293,775	21,775	3,359,153	3,674,703

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,134	30,134	3,471,576
会計方針の変更による累積的影響額			△20,814
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,134	30,134	3,450,762
当期変動額			
剰余金の配当			△25,122
親会社株主に帰属する当期純利益			279,197
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30,048	△30,048	△30,048
当期変動額合計	△30,048	△30,048	224,027
当期末残高	86	86	3,674,789

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	293,775	21,775	3,359,153	3,674,703
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	293,775	21,775	3,359,153	3,674,703
当期変動額				
剰余金の配当			△50,244	△50,244
親会社株主に帰属する当期純利益			358,982	358,982
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	308,737	308,737
当期末残高	293,775	21,775	3,667,891	3,983,441

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	86	86	3,674,789
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	86	86	3,674,789
当期変動額			
剰余金の配当			△50,244
親会社株主に帰属する当期純利益			358,982
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	691	691	691
当期変動額合計	691	691	309,429
当期末残高	778	778	3,984,219

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	415,266	554,646
減価償却費	325,046	276,345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	7,619
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,274	2,554
受取利息及び受取配当金	△3,684	△192
支払利息	63,324	57,158
固定資産除売却損益 (△は益)	3,782	△31,457
事業所建替関連費用	6,052	810
投資有価証券売却益	△55,561	—
保険解約戻戻金	△57,578	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△191,450	△690,743
仕入債務の増減額 (△は減少)	239,544	335,433
その他	△35,053	81,909
小計	713,962	594,085
利息及び配当金の受取額	3,684	192
利息の支払額	△63,021	△56,774
法人税等の還付額	—	3,637
法人税等の支払額	△139,740	△117,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,884	423,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△46,304	△156,983
有形固定資産の売却による収入	7,593	50,369
無形固定資産の取得による支出	△948	—
建設仮勘定の取得による支出	△118,822	—
投資有価証券の売却による収入	80,963	—
投資有価証券の取得による支出	△1,266	△1,349
貸付金の回収による収入	816	1,990
保険積立金の解約による収入	114,810	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,841	△105,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△200,000
長期借入れによる収入	—	500,000
社債の発行による収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△972,908	△850,438
割賦債務の返済による支出	△2,577	—
リース債務の返済による支出	△39,801	△34,998
配当金の支払額	△25,122	△50,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,040,410	△35,680
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△488,683	281,596
現金及び現金同等物の期首残高	1,675,971	1,187,287
現金及び現金同等物の期末残高	1,187,287	1,468,883

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「環境事業」、「建設事業」及び「環境エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「環境事業」は、建設系産業廃棄物及び汚染土壌等の収集運搬及び中間処理並びに再資源化をしております。当社が中間処理を受託している主な建設系産業廃棄物は、建物の新築や改築・解体に伴って生じたコンクリート破片ないしアスファルト破片であるがれき類や汚泥、汚染土壌等であります。コンクリートからは再生砕石としてそれぞれコンクリート原料・道路工事の路盤材等に再資源化され、汚泥は改良土や建設現場の埋戻し材に再資源化されます。また汚染土壌等については、浄化・不溶化等を行ったうえで、セメント原料となる改質土として当社が処理費用(運搬費を含む)を負担してセメント工場へ提供されます。

「建設事業」は、首都圏における、国土交通省及び東京都をはじめとする、国及び地方公共団体発注の公共工事の元請、及び大手ゼネコン等が受注した公共工事等の下請を中心に事業展開しております。対象工事は幹線道路の整備等に関する舗装・土木及び土地造成工事であります。

「環境エンジニアリング事業」は、土壌汚染対策法に基づく土壌汚染対策工事を主軸とし、指定調査機関として土壌汚染状況調査や環境分析センターにおいて環境計量証明業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	環境事業	建設事業	環境エンジニア リング事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,955,623	4,466,512	318,309	10,740,445	330,724	—	11,071,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7,020	—	7,020	118,517	△125,537	—
計	5,955,623	4,473,532	318,309	10,747,465	449,242	△125,537	11,071,170
セグメント利益	488,087	476,432	10,233	974,753	21,207	△629,510	366,449

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、建設工事現場・イベント等の警備業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用△630,376千円及びセグメント間取引消去865千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	環境事業	建設事業	環境エンジニアリング事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,066,973	4,309,428	462,565	11,838,967	423,117	—	12,262,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	7,264	—	7,321	76,803	△84,125	—
計	7,067,030	4,316,692	462,565	11,846,289	499,921	△84,125	12,262,085
セグメント利益	816,881	348,563	26,232	1,191,676	49,247	△649,317	591,606

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、建設工事現場・イベント等の警備業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用△650,880千円及びセグメント間取引消去1,563千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	2,925.56円	3,171.90円
1株当たり当期純利益	222.27円	285.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2023年10月13日に名古屋証券取引所メイン市場に上場したため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	279,197	358,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(千円)	279,197	358,982
普通株式の期中平均株式数(株)	1,256,100	1,256,100

(重要な後発事象)

(一般募集による新株式の発行)

当社は、2023年10月13日付で名古屋証券取引所メイン市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2023年9月8日及び2023年9月25日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2023年10月12日に払込が完了いたしました。

- | | |
|----------------|--------------------------|
| ① 募集方法 | ： 一般募集（ブックビルディング方式による募集） |
| ② 発行する株式の種類及び数 | ： 普通株式 30,000株 |
| ③ 発行価格 | ： 1株につき 2,300円 |
- 一般募集はこの価格にて行いました。
- | | |
|--------|----------------|
| ④ 引受価額 | ： 1株につき 2,116円 |
|--------|----------------|
- この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- | | |
|--------|----------------|
| ⑤ 払込金額 | ： 1株につき 1,870円 |
|--------|----------------|
- この金額は会社法上の払込金額であり、2023年9月25日開催の取締役会において決定された金額であります。
- | | |
|------------|----------------------------------|
| ⑥ 資本組入額 | ： 1株につき 1,058円 |
| ⑦ 発行価格の総額 | ： 69,000千円 |
| ⑧ 払込金額の総額 | ： 56,100千円 |
| ⑨ 資本組入額の総額 | ： 31,740千円 |
| ⑩ 払込期日 | ： 2023年10月12日 |
| ⑪ 資金の使途 | ： 環境事業における工場設備の一部入替に充当する予定であります。 |

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2023年10月13日付で名古屋証券取引所メイン市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2023年9月8日及び2023年9月25日開催の取締役会において、SBI証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2023年11月8日に払込が完了いたしました。

- | | |
|----------------|----------------------------|
| ① 募集方法 | ： 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し） |
| ② 発行する株式の種類及び数 | ： 普通株式 1,200株 |
| ③ 割当価格 | ： 1株につき 2,116円 |
| ④ 払込金額 | ： 1株につき 1,870円 |
- この金額は会社法上の払込金額であり、2023年9月25日開催の取締役会において決定された金額であります。
- | | |
|------------|------------------------------------|
| ⑤ 資本組入額 | ： 1株につき 1,058円 |
| ⑥ 割当価格の総額 | ： 2,539千円 |
| ⑦ 資本組入額の総額 | ： 1,269千円 |
| ⑧ 払込期日 | ： 2023年11月8日 |
| ⑨ 割当先 | ： 株式会社SBI証券 |
| ⑩ 資金の使途 | ： 「一般募集による新株式の発行 ⑪ 資金の使途」と同一であります。 |